

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		乗合事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7301001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				交通部総務課
	項		連絡先				(078)918-5915
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業		根拠法令・要綱等				地方公営企業法
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	通勤通学をはじめとする市バスの利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	設置者である市は、平成22年3月市議会において、「市バスは平成23年度末をもって事業を廃止し、民間事業者に移譲する」と公表した。 今後は、市の方針に沿って事業廃止まで、市民や利用者の利便性を損なわず、安全かつ安心して快適な輸送サービスの提供に取り組む。

事業 内容	営業規模	(平成20年度実績)	(平成21年度実績)	(平成22年度実績)	(平成23年度見込み)
	・バス車両: 41両 ・乗務員数: 83名 うち正規職員 45名 臨時職員 38名 ・路線数: 10 路線 (車庫線・明高線・朝霧線・明舞線・王子線・がんセンター線・団地内線・伊川谷高線) ・営業キロ数: 34.06km ・業務数(平日): 54業務(607運行) (土日祝): 46業務(524運行)	(平成21年度実績) 36両 62名 34名 28名 8 路線 24.26km 44業務(557運行) 35業務(437運行)	(平成22年度実績) 37両 63名 34名 29名 8 路線 24.26km 42業務(490運行) 33業務(401運行)	(平成23年度見込み) 33両 62名 34名 28名 8 路線 24.26km 42業務(490運行) 33業務(401運行)	
	輸送実績/見込み	(平成20年度実績)	(平成21年度実績)	(平成22年度実績)	(平成23年度見込み)
	・走行キロ : 1,398千km ・輸送人員 : 4,169千人	(平成21年度実績) 1,117千km 3,457千人	(平成22年度実績) 1,032千km 3,290千人	(平成23年度見込み) 1,039千km 3,000千人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	36.00	アルバイト	0.00
21決算	97,980	456,582	554,562	628	0	331,159	222,775	任期付	0.00	合計	66.00
22決算	89,803	447,938	537,741	0	0	308,765	228,976				
23当初予算	132,778	483,925	616,703	0	0	387,401	229,302				

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
	軽油費・油脂費	乗合自動車の軽油費、各種油脂費	43,347		軽油費・油脂費	乗合自動車の軽油費、各種油脂費	43,188
	備用品費・部分品費	車両整備用の各種備用品費、部分品費	1,755		備用品費・部分品費	車両整備用の各種備用品費、部分品費	2,000
	タイヤ・チューブ費	タイヤ・チューブ取替ほか	4,530		タイヤ・チューブ費	タイヤ・チューブ取替ほか	4,000
	外注修繕費	車検等の車両外注修繕費	13,446		外注修繕費	車検等の車両外注修繕費	16,900
	手数料及び負担金	車検登録手数料ほか	106		資産減耗費	固定資産除却費	40,917
	その他		26,619		その他	減価償却費ほか	25,773
	合計				89,803	合計	

整理番号	7301001	事務事業名	乗合事業
------	---------	-------	------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	正規乗務員数	退職者不補充及び職種変更制度の活用により、正規乗務員を削減して経営の合理化を図る。	人	34 (H22.3.31)	34 (H23.3.31)	34 (H24.3.31)
	年間走行キロ	不採算路線の民間事業者への路線移譲やダイヤ改正により、路線の見直しを図る。	km	1,117,760 (21年度決算)	1,031,832 (22年度決算)	1,039,000 (23年度予算)
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>乗務員に、接客業としての意識改革と運転技術の向上を図るため、民間の研修施設に派遣したほか、フェイスマイクの活用による車内事故の防止やドライブレコーダーを全車に搭載して自動車事故の抑止に努めた。 この結果、乗務員の安全運行の徹底と乗客サービスの向上につながっている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	市バスの運行は、市の東部区域のみとなっている。この区域は民間バス事業者が縦横に路線運行をしており、市バスの運行路線と重複しているところもあり、本事業を民間事業者に全路線を移譲しても市民の利便性は確保されるものとする。
	有効性	低い	現状の市バス路線は、基本的にしない完結路線となっており、市域を超えた広域的なバス需要に十分対応できていない。
	効率性	低い	民間事業者との競争を避けるため、バス運行ルートが制限されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	休廃止	事業設置者である市の方針に沿って、平成23年度末で事業を廃止する。						
	手法の改善	休廃止	事業の廃止まで、引き続き「安全で快適な輸送サービス」の提供に努める。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
事業の廃止まで、職員のモチベーションを維持し、安全で快適な輸送サービスの提供に努める。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込	-763,297	0	0	-517,000	-246,297
				増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-763,297	0	0	-517,000	-246,297		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	7301002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課	交通部総務課			
	項		連絡先	(078)918-5915			
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理事務業務
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業設置者である市は、市バスの財政状況と明石市総合交通計画の中間検証結果や市の財政状況などを総合的に検討し、平成22年3月市議会において「市バスは平成23年度末をもって事業を廃止し、民間事業者に移譲する。」と公表した。今後は、事業廃止まで、安全かつ安心して快適な輸送サービスの提供に全職員が取り組んで行くとともに、市民や利用者の利便性を損なわずスムーズな事業引継ぎに努める。

事業内容	自動車運送事業においては、乗客数が年々減少し厳しい経営状況が続いている。このため平成20年度から3か年間の経営健全化計画を策定し、安全で快適な輸送サービスの向上に努めながら、より一層効率的な経営に取り組んできた。	
	1 経営健全化計画の内容	(1)職員給与費の削減 (2)運行タイヤの見直し (3)快適性の向上 (4)経費の削減 (5)収入の確保 (6)敬老優待乗車証の見直し など、6項目を重点に取り組んだ。
	2 経営健全化計画の達成状況	・平成20年度 (目標額) 306,434千円 (達成額) 293,600千円 和坂車庫用地の一部処分、退職不補充による給与費削減など ・平成21年度 (目標額) 214,000千円 (達成額) 109,648千円 不採算路線の民間移譲、管理部門職員の削減など ・平成22年度 (目標額) 211,200千円 (達成額) 182,908千円 貸切事業の廃止、勤務体制の見直しによる給与費の削減など 3か年間合計 (目標額) 731,634千円 (達成額) 586,156千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
21決算	58,919	244,595	303,514	0	0	303,514	0	正規	18.99	771人	0.00
22決算	93,631	186,381	280,012	0	0	280,012	0	再任用	0.00	その他	1.00
23当初予算	107,811	282,253	390,064	0	0	390,064	0	任期付	0.00	合計	19.99

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額
報償費・旅費・会議費	研修会講師謝礼・普通旅費・会議費ほか	496	3	報償費・旅費・会議費	研修会講師謝礼・普通旅費・会議費ほか	1,527
被服費	乗務服・事務服ほか	1,285		使用料及び賃借料	会計システム借上ほか	11,200
交際費		0		委託料	庁舎清掃委託料ほか	12,390
諸施設使用料	ドライブレコーダーリース料ほか	5,102		諸施設使用料	ドライブレコーダーリース料ほか	11,200
その他		65,025		その他	光熱水費 9,546 負担金 22,287 乗車券発売手数料 6,000ほか	51,231
合計		73,494		合計		89,378

整理番号	7301002	事務事業名	管理事務事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
経営健全化計画の進捗状況	計画の各年度ごとに設定した目標額に対する達成率。	%	51	87	-
資金不足比率	資金不足比率 = 資金の不足額(流動負債 - 流動資産) ÷ 事業規模(営業収益) 地方財政健全化法により、資金不足比率が20%を超えると「経営健全化計画」の作成が義務付けられ、災害復旧事業を除き企業債の起債ができなくなる。	%	- (21年度決算)	(22年度決算)	(23年度見込)
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	低い	事業設置者である市では、公共交通機関としての市バスの存在は十分認識しており、明石市総合交通計画の中でもバス路線の重要性を謳っている。 当計画の中間検証検討会において、現行の市バス路線を民間事業者に移譲したとしても市民サービス、利便性の低下につながることは考え難く、民間事業者であれば広域的な路線営業することでより効率的な運行が期待でき、市外から本市中心市街地等への集客が図れることや、既にIC型運賃箱が搭載され乗降時間の短縮や乗り継ぎ料金割り引きができる等、利便性が向上するなどの報告がされた。
有効性	低い	市バスの財政状況は、平成20年度では和坂車庫用地の一部を売却した収入などにより約14万円の黒字となったものの、毎年赤字が続いている。市からの補助金や負担金等の繰入金が交付されているが、平成22年度決算では累積欠損金が17億5,913万円となった。
効率性	低い	この10年間に3回の経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んできたが、収支が改善するような経費削減や収入増の効果があがらず、根本的な改勢には至っていない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明					
事業の規模	休廃止	事業設置者である市の方針に沿って、平成23年度末で事業を廃止する。					
手法の改善	休廃止	事業の廃止まで、引き続き「安全で快適な輸送サービス」の提供に努める。					
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針							
今後の事業の方向性（所管課方針）							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		財源内訳					
		対23年度当初予算比	合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-371,631	0	0	0	-371,631
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-371,631	0	0	0	-371,631

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		企業債償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	7301003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	自動車運送事業会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	企業会計では、事業の区分と予算科目が連動しないため、使用しません。	事業所管課				交通部総務課
	項		連絡先				(078)918-5915
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	事業		根拠法令・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向						実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	企業債（借入金）の償還
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還計画に基づく企業債の償還

事業 内容	建設改良・災害復旧等の事業にかかる所要経費の財源とするために企業債を起し、その償還を行う。 当事業においては、平成18年度以降車両等の更新（購入）を行っておらず、平成17年度以前のを償還している。		
	<対象時期>	<償還金>	<償還残高>
	20年 4月～20年9月	53,695,826円	169,055,944円
	20年10月～21年3月	53,860,361円	115,195,583円
	21年 4月～21年9月	38,448,732円	76,746,851円
	21年10月～22年3月	38,583,312円	38,163,539円
	22年 4月～22年9月	18,438,466円	19,725,073円
	22年10月～23年3月	18,523,432円	1,201,641円
	23年 4月～23年9月	140,374円	1,061,267円
	23年10月～24年3月	1,061,267円	0円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	77,032	0	77,032	0	0	25,677	51,355	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	37,193	0	37,193	0	0	12,552	24,641	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,202	0	2,202	0	0	1,401	801	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度 決算 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債償還金		36,962		企業債償還金
	建設費	機械及び装置	231		建設費	工具器具及び備品	500
					予備費		500
	合計		37,193		合計		2,202

整理番号	7301003	事務事業名	企業債償還事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般交通債償還残高	償還金の残高	千円	36,689	0	0
	災害復旧債償還残高	償還金の残高	千円	1,474	1,201	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	記載計画に基づき企業債の償還を行っている。
	有効性	高い	記載計画に基づき企業債の償還を行っている。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	休廃止	市バス事業を廃止するため、起債の計画はない。						
	手法の改善	休廃止	平成23年度末までに繰り上げ償還を行い、残高を「0」とする。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
平成23年度末までに繰り上げ償還を行い、残高を「0」とする。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
平成23年度末をもって交通事業は廃止。 事業の清算担当部署は未定。		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
				削減見込	-2,202	0	0	-1,401	-801
				増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-2,202	0	0	-1,401	-801		

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。